

二つの空間で形成される中国の

対日世論

——求められる日本の「パブリック外交」

青山 瑠妙

一 はじめに

二〇〇二年一月に開催された中国共産党第一六回全国代表大会（一六回党大会）で、中国の今後五年間の外交ガイドラインが確定された。二一世紀最初の二〇年間を「戦略的チャンス」として捉え、日本を含めた近隣諸国に対しては、「引き続き友好関係（「与邻为善、以邻为伴」）政策を堅持し、地域協力を強化し、近隣諸国との交流と協力を新たな段階に押し進める」政策が打ち出された。二〇〇三年三月に第一〇期中国全国人民代表大会（全人代）第一回会議で可決された「政府活動報告」においては、中国政府は一六回党大会のアジア政策をさらに一歩進めて、「中国—東南アジア諸国連合（ASEAN）との自由貿易協定（FTA）を促進し、ASEAN

諸国と多領域にわたる協力を強化する」と、ASEANに言及した地域協力方針を明確にした。

このように、胡錦濤中国政権の外交戦略は二つの大きな特徴を有している。一つ目は中国の国際情勢認識にある。先進国に比べ中国はまだ経済的に遅れており、今後二〇年を中国の持続的発展のための「戦略的チャンス」と中国政府は認識している。そして、国際社会に対しての協調姿勢、とりわけアジア地域における協調と協力に取り組む姿勢が、中国現政権の対外政策のもう一つの大きな特徴をなしていると言える。

つまり、中国は今後二〇年をキャッチアップの時期、周辺諸国を中国企業の海外進出（「走出去」）の重要地域として捉えている。こうした外交戦略を背景に、中国対外戦略の一翼

を担う対日政策は、必然的に「協調」、「協力」を基調として
いる。

他方、日中両国の友好関係を構築するうえで不安定な要素も少なくない。領土問題、靖国神社参拝問題をめぐる日中の応酬、北京—上海間高速鉄道建設における日本の新幹線技術導入に対する中国での根強い反対論に続き、二〇〇三年から東シベリアの石油パイプライン構想をめぐり、日中両国による建設ルートの綱引きが活発化した。さらには二〇〇三年八月に黒龍江省チチハルで旧日本軍遺棄化学兵器による死傷事故、九月に広東省珠海で日本人旅行者による集団買春事件、同九月に西安で日本人留学生の寸劇に起因した大規模な反日デモなどの「偶発的」な一連の事件が発生し、日中関係に影響を落とした。

さまざまな問題の飛び火を未然に防ぎ、健全な両国関係を構築しようとする中国政府の柔軟な対日政策を大きく拘束しているのは、中国大衆の対日感情や対日世論だと一般的に言われている。

中国の対日世論を含む対外世論は大きく分けて二つのレベルで形成されている。一つは学者、研究者の対日論である。一部の学者は政府指導者の政策ブレンという立場にあって、トップリーダーに対しさまざまな政策提言を行なっている。

そして学者たちはテレビ、新聞、学術誌等を通して対外認識や政策提言に関する論争を繰り広げている。学者たちは議論を通じて、対外関係に関する争点を一般大衆に提示し、中国の対外世論形成のうえで大きな役割を果たしている。かくして学者らの議論は中国の対日政策の選択の幅を示していると同時に、一般大衆の対日観を理論付けしていると言えよう。

もう一つは一般大衆の対日論である。テレビ、新聞、ラジオ、学術誌、インターネットなど、学者が意見を表出する空間が比較的に多いのに対し、一般大衆が意見を表出させる場は相対的に限られている。こうした状況にあって、現在中国において、一般大衆が中国の対外戦略について意見を述べ、自分の態度を示し、ひいては中国の対外政策に何らかの影響を及ぼす場として利用されているのはインターネットの掲示板(BBS: Bulletin Board System)である。

そこで、本稿はこの二つの異なる空間で形成される対日世論——学者、研究者たちの議論、そしてインターネットで行なわれている一般大衆の議論——に焦点を合わせて、中国の対日認識を考察する。そのなかで、中国の対日政策の今後の可能性や、日中両国関係の建設的發展に対してマイナスの要因をもたらしうる中国の対日イメージを希薄化させる道を探りたい。

二 学術論争にみる対日観

——「新思考」と「外交革命」をめぐる

二〇〇二年、『人民日報』元論説委員の馬立誠は『戦略与管理』第六期で「対日関係新思考」と題する論文を発表し、歴史問題を日中関係の二次的な位置におくべきだとする「新思考」を提起した。馬氏は日本滞在中の自分自身の体験を通じ、①中国は大国の度量を有するべきで、日本に過分なけちをつけたりすべきではない。戦争問題で日本はすでに謝罪しており、多額の政府開発援助（ODA）も提供してきた。これに關して中国政府は国民への周知が不十分である。②自衛隊の海外における平和維持活動などに代表される日本政府の政治大国、軍事大国への努力には驚く必要もない。

翌年の二〇〇三年、中国人民大学国際関係学院アメリカ研究センター主任時殷弘が同じ『戦略与管理』第二期で「日中接近と外交革命」と題する論文を発表した。時氏は日中接近を実現することによって、中国はアメリカの顕在的ないし潜在的な中国脅威論への対応に専念できる。そして結果として日中対アメリカという望ましい戦略的構図が生まれるであろう。このため、中国は日本以上に日中関係の改善を必要としている。日中接近を実現するためには、五項目にわたる「外

交革命」が必要とされる。①歴史問題を棚上げにし、②日本の対中投資、対中輸出を大幅に増加させ、③軍事大国化を公に憂慮したりせず、④北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）問題やASEAN諸国とのFTA交渉に際し、日本を大国として迎え入れ、日中両国の政治・経済協力を強化し、⑤日本の国際連合安全保障理事会常任理事国入りを支持する。

「新思考」と「外交革命」の議論は日本では大きな反響を呼んだ。馬立誠の論文は『反日』からの脱却』と題して日本でも出版された。そして日中関係「新思考」に対する反論書として、日中両国で出版されたのは金熙徳、林治波等の『日中「新思考」とは何か』であった。

毛沢東時代の中国

毛里和子 編

〔現代中国論・1〕

定価三三六四円（本体三二〇四円）

本書は、一九七〇年代末までの三〇年間の中国を、政治・経済・社会の各アングルから分析する。党による一元的支配、人治主義に傾く法制度、縦に集中した中央Ⅱ地方の関係、集権的な経済システムの内実、人民公社制度の功罪、社会に対する党とイデオロギーのコントロールなどを実証的に解明し、「毛沢東時代」の中国をビビッドに描く。

（A5判・並製・三四四ページ）

「新思考」を歓迎する日本側の反応と対照的に、中国では「新思考」に対する反論の大合唱であった。「新思考」論者である馬立誠、時殷弘両氏とも日本研究者ではないため、日本研究者からの反応も両氏は畑違いだといった冷ややかなものであり、なかには両氏は売名行為で論文を発表したと批判する人もいた。

中国において展開されている「新思考」をめぐる論争の争点を、中国社会科学院日本研究所の馮昭奎は次の五点にまとめた。①中国は歴史問題を棚上げすべきか。②従来の対日外交は一貫して日本との関係を重視し、日本人民と日本軍国主義者を区別して対応してきた。であるならば、果たして「新思考」は新しい思考なのか。③日本と中国は「一強一弱」の関係を離脱し、「強強関係」に直面し始めている。この関係は日中両国にとって経験したことのない関係であり、どのようなに築くべきか。④対日政策を中国のアジア戦略のなかでどのように捉えるべきか。⑤「新思考」と称される学者の研究は政府の意向を受けて発表されたものか。

新思考は従来の毛沢東、周恩来が行なってきた外交と軌を一にしているもので、新しい外交と呼べないといった②の批判は、主に一線を退いた外交関係者からなされたが、これは中国の外交戦略の連続性に着目したものである。他方、他の

四つの批判は現在の中国の対日戦略に着目しての議論で、具体的に以下のように展開されている。

(1) 歴史問題について

歴史問題、日本の軍事大国化に関する議論を凍結させるべきだとする新思考の論調は、一部の学者の間では、同調を得られた。二〇〇三年六月二三日、中国社会科学院世界経済と政治研究所が主催した「日本政治経済情勢」座談会において、相互牽制よりも協力が日中両国関係の基調をなしているため、歴史問題をめぐる政府間紛争を避け、無言の圧力で日本の変化を促すことが提案された。⁽¹⁾

二〇〇三年七月八日、『世界経済与政治』と『世界知識』編集部が「対日関係における戦略的思考と比較」と題するフォーラムを主催した。席上、張浚生は日本の軍国主義復活の議論には正確な世論誘導が必要であるが、歴史問題に関して中国の被害者意識を緩和させるべきであるとの意見を示した。⁽²⁾

他方、歴史問題を棚上げすべきだとする「新思考」論者の主張に対し、特に日本研究者を中心に多くの学者が反対意見を表明した。⁽³⁾中国社会科学院の金熙德は次のように反論した。「新思考」は日米同盟の固い絆、日本の対中警戒心理、タカ派勢力の力、歴史問題の複雑性、中国国民の強烈な国民感情を低く評価しすぎている。金氏によれば、一九九九年以来の対

日重視政策を強化すべきであるが、しかし日本に見返りを求めない「新思考」政策は、無条件な日本迎合政策であり、中国の戦略的受動をもたらしただけであって、日中接近をもたらしものではない。

北京大学歴史学部の新王新生も一方的な譲歩は受動的な立場に陥るだけであると主張した。「中国が譲歩したからといって、日本もそれ相応の対応をしてくれる保証はどこにもない。問題を棚上げするのではなく、問題を直視し、解決することこそが良性循環を生み出せる」と王氏はその論理を展開する。

国際関係学者龐中英も日中関係の強化の必要性に共鳴を示しながら、一方的な軽率な戦略はあつてはならないと指摘する。

中国社会科学院の湯重南も歴史問題で日中両国の関係を根本的に損ねることはない⁽⁴⁾と指摘し、歴史研究を強化し、科学的に、学術的に日本の罪状を分析すべきだとの具体案を提示した。

このように、学者の間では、歴史問題で日本を刺激するのは得策ではないという意見が一部にある。他方、歴史問題を棚上げする戦略に反対する学者も良好な日中関係の維持を重要視している。彼らは歴史問題で日中関係が徹底的に冷え込むことはないとの認識に立脚しており、一方的な譲歩は戦略

的に得策ではないと主張する。

(2) 政府の意向を受けた研究かどうかをめぐって

中国社会科学院日本研究所所長蔣立峰は中国の外交政策の連続性を強調し、北京の対日政策の転換を論じた多くの日本の新聞論調に反論した。同氏は、日中両国関係は長期的に相互信頼を増強する必要があり、短期的に決定的な好転はありえないと分析し、一方的な重大な譲歩がいい効果をもたらし⁽⁵⁾こともありえないと論じた。

このように、「新思考」と政府の政策とが一致する側面を有していることは否めないが、政府の意向を受けて発言しているとは考えにくいというのが学者の一般的な論調である。

(3) 政治的、軍事的な日本を容認して

「強強型」の日中関係を構築していくべきか

日本が「政治大国」、「軍事大国」へ向かつて進もうとしているという議論は一九八〇年代から中国にある。

日本の国連安保理常任理事国入り問題をめぐり、中国の学者は中国のとるべき態度について明言を避け、「客観的に」分析を行ない、日本の国連安保理常任理事国入りの難しさを強調する向きがある。

二〇〇一年、劉佩峰が日本の国連安保理常任理事国入りの問題を「権力再配分」の視点から分析した。劉氏によれば、

現在の常任理事国は中国を除き日本の安保理入りに賛成の意を表明したが、本音はもちろんのこと、国内世論においては必ずしも手放しの歓迎とはいかない。また国連に加盟している他の国から三分の二以上の賛成を獲得するのも難しい。手続き上、国連憲章の「旧敵国条項」はまだ失効していない。そして同論文は、日本の常任理事国入りへの最大の妨げは日本自身——大国イメージの欠如、持続的経済発展への暗雲、「援助交際」、「キレる子供」などに代表される日本文化のマイナスマーク、外交の自主性の欠如、誤った軍事戦略、国内の党派政治など——と指摘する⁽⁶⁾。

孫承は日本の国連安保理入りの難しさを次のように分析した。安保理改革案をめぐる各国が合意に達するまでになお時間がかかる。なぜなら、アメリカを含め、安保理常任理事国は日本の安保理入りで自国の利益と地位を損ねることになるとの心配を抱えている。特にアジア諸国は日本支持を躊躇しており、加盟国三分の二の支持を獲得できるかは微妙である⁽⁷⁾。

しかし、この問題について中国はいつまでも沈黙を守り、あいまいな態度をとり続けることが難しいとの認識は、前述の二〇〇三年七月八日に開催されたフォーラム「対日関係における戦略的思考と比較」で指摘された⁽⁸⁾。学者と政府関係者の間で水面下で議論されているとされているが、学者の間の

論調は消極的反対が主流をなしていると言えよう。

小泉（純一郎）内閣の政策は「強軍治国」の色合いが強い⁽⁹⁾と一般的に認識されているが、これに対する評価は賛否両論である。「新思考」論争の最中の二〇〇三年六月六日、日本の参議院本会議で有事法制関連三法案が可決され、成立した。これを軍事大国へのステップとして捉える論調が中国では主流であった⁽¹⁰⁾。「有事法制関連三法案」の可決に関連付けながら、日本の政治的・軍事的拡張、常任理事国入りに安易に賛成するのは日本の思うつぼになるだけだと警鐘を鳴らしたというシンガポールの学者卓南生の意見が中国で紹介された⁽¹¹⁾。

こうした論調に対し、六月一日、時殷弘は『南方週末』の取材を受け、「日本で有事法制関連三法案が可決されたが、これは中国が阻止できる事態ではない。日本がどういう国であれ、中国にとつての問題はいかに中国の国益を最大化するかということである。日中接近は対米カードのためではないが、中国は国力上昇、日本は『正常国家』を希望するなかで、日中両国民が長期的な対抗を避けるため、日中両国の戦略的対話が必要である」と「新思考」を改めて提唱した。

袁楊も「有事法制関連三法案」を正常国の正常な軍事状態への転換として認識すべきで、軍国主義とは直接結びつかないと主張した。今後注目すべきなのは日本の軍事動向、軍事

発展加速の理由と政治目的であり、日中両国は軍事交流を通じて両国の相互理解と相互信頼を構築することに力を入れるべきであると提言した。⁽¹²⁾

経済大国としての日本というイメージが中国では定着しているが、このように、政治大国、軍事大国としての日本を容認する議論も中国の学者の間では芽生え始めた。

(4) アジア戦略のなかの日中関係

中国の日本専門家陸忠偉は冷戦後の日中関係の変化を次のように総括した。日中関係は二カ国の枠組みではなく、多国間の枠組みのなかで議論を行なうべきであり、ゼロサムゲームではなく、多国間の枠組みのなかで競争し、問題を解決しなくてはならなくなった。このため、日中両国関係を促進するためには、日中両国、米中日三国、東北アジアの枠組みが必要である。⁽¹³⁾

陸氏のこの主張から最近の中国の対日戦略構想の新しい着想が浮き彫りとなる。従来の中国の対日戦略は、日中両国、あるいは対米戦略の枠組みで議論されてきたが、ここに来て日中関係を構想する新たな枠組みが浮上したのである。こうしたアジア戦略のなかで日中関係を捉え直すことは、まさに中国政府のアジア戦略と軌を一にしたものと言えよう。

日中関係を中国のアジア戦略のなかで捉えた場合の議論は、

中国の対外戦略、ASEANとの経済関係、北東アジアとの経済関係の三つに分かれる。

(1) 対外戦略のなかの日中関係

ソ連崩壊後の日米安全保障は中国の安全環境にとっていわば両刃の剣である。日米安保は「冷戦の産物であるため、東アジアにおいて地域の平和を破壊する役割を果たすかもしれない」と認識されている。⁽¹⁴⁾

このような国際情勢のなか、中国現代国際関係研究所東北アジア室主任である楊伯江は「ダンス・ウィズ・ウルブズ」戦略を提案した。中国は自国の成長のために良好な日中関係が必要であるが、日本も日米関係を相対化し、独立性を保つために、アジア、中国を必要としている。そして、アジアが欧米に匹敵できる「一極」を形成できるかどうかは、アジア諸国間の関係改善と協力の度合いにかかっている。中国は自国の発展のためにはアメリカ、日本など他国との協調が必要不可欠であり、「ダンス・ウィズ・ウルブズ」を実践しなければならない。日中両国は東アジア各国との協力関係を推進するが、その結果として日中両国の関係も東アジア諸国との多国間関係のなかで推進されるであろう。⁽¹⁵⁾

(2) ASEANとのFTA交渉と日中関係

日本は二〇〇三年シンガポールとの包括的経済連携を締結

し、二〇〇四年初めからASEAN三カ国（タイ、マレーシア、フィリピン）との包括的経済連携の正式交渉を開始する。そして二〇一二年を目途にASEAN全体と日本との包括的な連携に向け、上記四カ国以外の国々ともFTA締結に向けた準備協議を開始した。中国も二〇〇三年一月一日から野菜、食肉、水産物、乳製品、果物などの関税を先行して引き下げ早期自由化措置を実施した。中国はASEANとのFTA交渉を六月までに終了させる計画である。

日本と中国はおのこの立場からASEANとのFTA交渉に着手したが、これに対して、中国の研究者はおおむね歓迎の姿勢を示し、FTAに対する日本の積極的姿勢を評価している。しかし、日本のFTAの交渉順位において中国がASEANや韓国より後回しにされていることに対して批判的である。国務院発展研究センター対外経済研究部副部长である趙晋平は、主導権を握れるかどうかをFTA交渉パートナーの選択基準としているとして、日本の姿勢を「一国主導型」として批判した。趙氏は「熱い経済関係、冷めた政治安保関係」を特徴とする日中関係を改善するためにも、日本は中国との経済、安保協力にもっと熱意を込めるべきで、これは日中両国に利益をもたらす「ウィンウィン戦略」であると指摘する⁽¹⁶⁾。

(3) 北東アジアのなかの日中関係

東北地方は中国の重工業の基地であったため、計画経済から社会主義市場経済への転換が最も難航している地方の一つである。改革の痛みを和らげ、東北地方の経済をテイクオフさせるために、東北の行政府や研究家らは北東アジアという観点で東北地方の発展戦略を練り上げることを考案した。

東北地方の周りには日本のような先進国、韓国のような新興工業国・地域（NIES）、ロシアのような地域大国、北朝鮮、モンゴルのような発展途上国がある。北東アジア諸国の経済発展段階はさまざまであり、各国間の政治的対立も見え隠れしている。「経済協力によって信頼醸成を促進し、政治的な相互信頼でさらに東北の発展を促す」というのは東北地域発展戦略の理想像であるが、最も可能性が高いと期待されているのは日本、韓国、中国間の経済協力である⁽¹⁷⁾。

まず日中韓三カ国間の協力体制作りから出発し、段階的に北東アジアの地域一体化を促進する。最終的には、北東アジア地域と東南アジア地域を連結させ、東アジアの地域一体化を作り出す未来像が描かれている⁽¹⁸⁾。

ASEANとのFTAに対する態度に比べ、日本は北東アジアにおける三国協力には熱心ではなかったとみられていた。二〇〇三年一〇月七日、インドネシア・バリ島で日中韓首脳

会談の共同宣言が採択された後、北東アジアにおける日中韓の協力に再び熱い視線が注がれるようになった。

日中接近を提唱する「新思考」論に対して、中国の国際戦略、そして経済戦略から出発した以上のような議論は日中関係を従来の二国間の枠組みから解放し、多国間の協調のなかで両国関係を促進するという、今までなかった新しい戦略論を提起した。

- (1) 「日本政治経済形勢」座談会在京挙行『世界経済と政治』二〇〇三年第一〇期、七一ページ。
- (2) 「対日関係戦略思考と比較」『世界経済と政治』二〇〇三年第九期、八一—二九ページ。
- (3) 反論意見については、「対日需不需要『新思維』？」『南方日報』二〇〇三年六月一二日を参照。
- (4) 「中日関係の未来」『現代国際関係』二〇〇三年第一〇期、一一—一八ページ。
- (5) 前掲「対日需不需要『新思維』？」。
- (6) 劉佩峰「日本会成为安理会常任理事国嗎」『日本研究』二〇〇一年第二期、七三—七八ページ。
- (7) 孫承「論日本關当安理会常任理事国問題」『現代国際関係』二〇〇一年第八期、四二—四六ページ。
- (8) 前掲「対日関係戦略思考と比較」、八一—二九ページ。
- (9) 「中日関係の未来」『現代国際関係』二〇〇三年第一〇期、一一—一八ページ。
- (10) 例えば、孫進山（中国社会科学院日本研究所）「浅析日本『有事法制』的背景及意图」『日本学刊』二〇〇三年第四期、七

七—八九ページ。

- (11) 前掲「対日需不需要『新思維』？」。
- (12) 前掲「中日関係の未来」、一一—一八ページ。
- (13) 陸忠偉「中日関係…理解与推進」『現代国際関係』二〇〇三年第九期、一一—一八ページ。
- (14) 牛軍「東亜安全の出口何在」『環球時報』二〇〇三年一二月二六日。
- (15) 前掲「中日関係の未来」、一一—一八ページ。
- (16) 同右。
- (17) 「東北振興急需周辺協力」『環球時報』二〇〇三年一〇月三十一日。
- (18) 孔寒氷「東北亜合作为啥走得慢」『環球時報』二〇〇三年一〇月一〇日。

〔現代中国論・2〕

定価三八七三元（本体三六八九円）

改革・開放時代の中国

岡部達味・毛里和子 編

本書は、現代中国四〇年の歴史で、はじめて成長・安定と平和が共存した一九八〇年代の「改革・開放の時代」を、政治・経済・社会の各領域で洞察、分析した。めざましい成果が現われた八〇年代前半とさまざまな混乱を引き起こした後半期の改革と開放がもたらした現象を詳述する。九〇年代中国の現実と展望を考えるうえでの必読書。

（A5判・並製・三八八ページ）